

このニュースレターは、EPA(経済連携協定)及び、外国人看護師・介護福祉士に関する全国ニュースをダイジェストでまとめたものです。

○来日できぬ実習生、地方の介護に崩壊の危機 競争も激化(2020/8/28 朝日新聞)

新型コロナウイルス対策の入国制限が続いている影響などで、外国人技能実習生が来日できず、各地の介護施設で人手不足が深刻化している。急速な高齢化により介護需要が増す中で、実習生に頼る地方の施設では、「長期化すれば地域の介護が崩壊する」と危機感を募らせる。国は他業種で働く実習生の活用を図るが、効果は出ていない。

中国人8人を採用、1人も来日できず

琵琶湖の北端にある滋賀県長浜市。社会福祉法人「まんてん」が5月に開所した介護施設を訪ねると、デイサービスなどに使う1階部分はがらんとし、2階のグループホームの数部屋も使われないままだった。担当者は「希望者は多いのに介護スタッフがおらず、受け入れられない」と嘆く。

「介護は大変とのイメージが先行し、人気がない」と山田一之理事長(65)。正規職員の確保が進まず、外国人技能実習生に期待し、中国人8人を採用。今年1月から働く予定だったが、新型コロナの影響で1人も来日できていない。

長浜市によると、特別養護老人ホームの入居待ちは昨年4月時点で市内では数百人にのぼるといふ。

青森県を中心に特別養護老人ホームやデイサービスなどを運営する社会福祉法人「楽晴会」も、4月から働く予定だった10人のバングラデシュ人実習生について来日のめどが立たない。

施設がある同県三沢市では高齢化が急速に進む。国内の15～64歳の生産年齢人口は25年後に約25%減の見込みだが、同市では4割近く落ち込み、働き手は減る一方だ。400人弱いる同会の介護職員には70代の高齢者もあり、毎年10人ほどが定年退職する。

斉藤淳理事長(60)は「実習生を安定して確保しないと持続的な運営はできない。コロナ禍が長期化すれば、地方の介護はやっていけない」と話す。

厚生労働省の試算では、2016年度に190万人だった介護従事者は、高齢化で25年度には245万人が必要になる。そのため、国は17年に技能実習制度を介護分野にも拡大。制度を監督する外国人技能実習機構によると、現在は延べ約1万2千人が働くと推計されるが、コロナ禍で介護分野の人手不足はさらに深刻化している。社会福祉法人などの経営支援をしている国際介護人材育成事業団(東京)によると、首都圏や九州の6法人が運営する施設でも実習生約40人のうち半数が来日していない。小沼正昭専務理事(70)は「この状況が続けば介護現場が回らなくなる」と懸念する。

「都会で働くのを望む実習生は多い」

技能実習生の獲得競争は年々、激しさを増している。調理や清掃、建設などの各業種が現地で求人を出す中で、介護施設も待遇を日本人並みにするなどして人材確保を図る。

だが、介護に携わる実習生は高い日本語能力や介護の基礎知識が必要だ。また、給与水準の高い都市部に比べ、地方には実習生が集まりにくいという。大津市の介護施設で働く中国人実習生、米欣(べいきん)さん(24)は「東京や大阪は給与が高いという情報が広まり、都会で働くのを望む実習生は多い」と打ち明ける。

追い打ちをかけたのが、新型コロナ対策だ。日本政府は入国制限をかけ、一部の国は日本への実習生の送り出しを止めた。

そこで国は、人手不足の農業や介護職に人材を振り分けるため規制緩和をし、仕事先を失った建設業などで働く実習生を再就職させるマッチング事業を始めた。8月17日現在の再就職者760人のうち、農業は263人だが、介護職は60人ととどまり、狙い通りには進んでいない。介護関係者は「仕事がきついイメージが他業種からの転向を難しくしている」とみる。(後略)

○介護事業所の半数以上が人手不足 徳島市が調査(2020/8/26 徳島新聞)

徳島市内の介護事業所の半数以上が、人手不足に悩

んでいることが市の調査で分かった。不足を訴えた事業所の9割近くが、若者が敬遠して採用が難しくなっていると答えた。介護職場は重労働・低賃金のイメージが強く、市は「第8期市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」（2021～23年度）に人材確保・育成策などを盛り込む方針だ。

調査は昨年12月、市内で介護サービスを提供する540事業所（昨年10月1日時点）に郵送やファクス、メールで実施し、436件の回答があった。内訳は訪問介護系193件、通所系140件、居住系40件、施設系54件、その他9件。職員が不足していると答えたのは全体の55.4%。業種別でみると施設系が61.2%と最多で、訪問系60.3%、居住系52.5%と続いた。職種別でみると訪問介護員70.9%、介護職員51.4%、看護職員42.8%の順だった。

不足していると回答した理由で最も多かったのは「採用が困難（募集して応募がない、または少ない）」で87.0%。次いで「離職率が高い」20.6%、「経営（収支）状況が厳しく雇用できない」5.5%など。採用が困難とした原因では「介護を志す若者が減少している」が58.9%、「介護業界のマイナスイメージ」43.0%、「賃金が低い」39.1%の順だった。

市は、調査結果のほか、学識経験者、福祉・医療関係者らでつくる策定委員会（22人）などの意見を踏まえて第8期計画の素案を作成。意見募集（パブリックコメント）を経て、来年3月末までに計画を策定する。

○福岡県はミャンマーから介護職を志す留学生候補者を受入(2020/8/24 アセアンポータル)

福岡県は、ミャンマー国内で介護職を志す留学生候補者を日本に受け入れる事業を実施することに伴い、介護福祉士を目指す留学生マッチング事業説明会を開催する。

福岡県の見解によると、外国人介護人材の受入れ制度のうち在留資格「介護」については、専門的な技術を有する外国人介護人材の確保策として期待されている。そのため、介護福祉士の資格取得を目指す留学生を確保・支援するため、国外において留学生候補者を選定し、県内の介護福祉士養成施設及び介護施設等との円滑かつ適切なマッチングを行うため、「介護福祉士を目指す留学生マッチング事業」が実施されることとなった。今年度を実施する事業では、ミャンマー国内

で介護職を志す留学生候補者を選定し、介護福祉士養成施設及び介護施設とマッチングし、「留学生」として日本に迎え入れ、3年間の留学を経て介護職員として施設で働いてもらう。開催される説明会では、「事業の実施方法（合同面接会や留学生候補者の選定方法等）」「受け入れ国（ミャンマー）の文化・特徴」「留学生候補者の条件」「受け入れ施設の役割・費用負担」「在留資格の違い」に関しての説明が行われる予定である。

○どうして日本の高齢者介護産業は世界一と言われるのか = 中国メディア(2020/8/27 BIGLOBE ニュース)

中国メディア・網易は25日、「どうして日本の高齢者介護産業は世界をリードしていると言われるのか」とする記事を掲載した。

記事は、日本が世界でもとりわけ高齢化の深刻な国の一つであり、2019年時点で65歳以上の高齢者が総人口に占める割合が28%に達していると紹介。このような状況の中で、日本政府は早い時期から高齢者介護事業の布石を打ち、充実した政策体系を作り上げてきたと伝えた。

また、高齢者介護制度の充実とともに、高齢者向け補助器具産業もシステムティックな発展を遂げており、今や世界をリードする地位にあるとした。日本政府は1990年代より補助器具の技術や製品の開発を非常に重視して補助政策を導入しており、特に移動補助、歩行補助、自動排泄処理、健康モニタリング、失踪監視などの製品の開発、普及に重点を置いてきたと説明している。

さらに、高齢者向け製品やサービスを提供する事業者の高い品質を保つために“シルバーマーク制度”と呼ばれる認証制度が推進されているほか、介護サービス従事者についても厳しい技能要件や審査認証精度が設けられているとした。（後略）

一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-12-1
VORT 半蔵門ビル 6階
TEL : 03-6666-8163 FAX : 03-3221-4717
E-mail : zen-kangokaigo@jiaec.jp
担当：伊藤、小中

©一般社団法人
外国人看護師・介護福祉士支援協議会
無断複製・転載を禁ず